

人を豊かに、地球を美しく

目次

- 01 **会社情報**
- 03 **社長メッセージ**
- 05 **循環型社会の構築に貢献する松田産業**
- 07 **理念体系と社内体制**
- 09 **事業内容**
 - 09 貴金属関連事業
 - 13 食品関連事業
- 15 **マネジメント体制**
- 17 **環境体制**
- 19 **環境保全活動データ**
 - 19 事業活動と環境負荷の全体像
 - 21 環境保全活動の概要
 - 22 環境パフォーマンス
 - 25 化学物質管理について
 - 26 環境・安全に配慮した取り組み
- 27 **社会性報告**
 - 27 お客様とのかかわり
 - 28 地域社会・国際社会とのかかわり
 - 29 従業員とのかかわり
 - 30 労働安全衛生
 - 32 株主・投資家とのかかわり

33 関連資料

34 第三者意見

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ
〒163-0558
東京都新宿区西新宿 1-26-2
新宿野村ビル
TEL. 03-5381-0726

会社概要

社名 松田産業株式会社
設立 1951年6月18日
本社所在地 〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル
TEL 03-5381-0001 (大代表)
代表者 代表取締役社長 松田芳明
資本金 3,559百万円
売上高(連結) 1,672億円(2013年3月期)
従業員数(連結) 965名

事業所 (2013年9月1日現在)

貴金属事業部

本部/仙台/水戸/東京(埼玉事業場)/長野/名古屋/大阪/金沢/福山/福岡/鹿児島

食品事業部

本部/仙台/塩釜/いわき/東京/小田原/名古屋/大阪/松山/福岡/品質保証室(東京)

環境事業部

本部/仙台/水戸/埼玉(狭山事業場)/東京1・東京2/神奈川/名古屋/大阪/福岡

生産本部

武蔵工場/武蔵第2工場/入間工場/入間第2工場/開発センター

海外拠点

シンガポール(現地法人)/タイ・アユタヤ(現地法人)/タイ・チョンブリ(営業所)/タイ・バンコク(現地法人)/フィリピン(現地法人)/マレーシア(現地法人)/中国・蘇州(現地法人)/中国・青島(現地法人)/台湾(支店)/ベトナム・ハノイ(駐在員事務所)

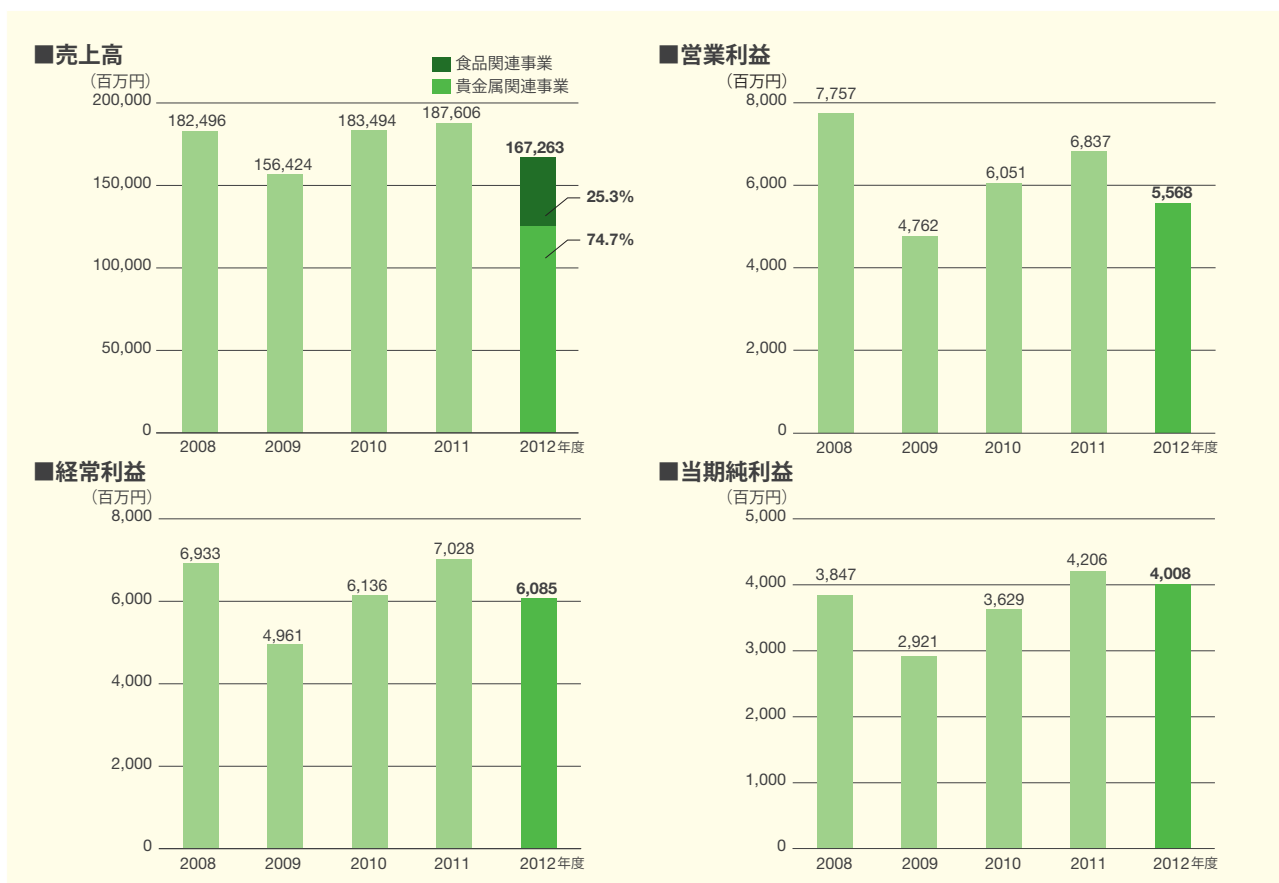
グループ会社概要 (2013年9月1日現在)

	会社名	事業内容
食品 関連	マツダ流通株式会社	貨物自動車運送および食品加工原材料の販売
	松田商貿(青島)有限公司	食品加工原材料の販売、仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仲介
貴金属 関連	マツダ環境株式会社	貨物自動車運送・貴金属製品販売
	日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
	北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
	ゼロ・ジャパン株式会社	真空加熱分離装置(VTR)の設計・製造・販売および保守
	日鉄住金マイクロメタル株式会社	電子工業用金属製品の製造・販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	松田資源利用(蘇州)有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	

事業内容

貴金属関連事業		食品関連事業
貴金属事業 ● 貴金属地金製造 ● 貴金属成品製造 ● 貴金属リサイクル ● 治具精密洗浄 ● 半導体・電子部材販売	環境事業 ● 感材銀リサイクル ● 産廃収集／運搬 ● 無害化中間処理 ● VTR（真空加熱分離装置）	● 水産品 ● 畜産品 ● 農産品 ● 品質保証 ● 物流
金・銀・プラチナ・パラジウムを中心とした貴金属を有効活用するトータルサービスを提供。貴金属製品の提供とリサイクルを通じて半導体・電子部品業界に貢献しています。		世界各国から安心・安全な食材を調達、安定供給。お客様のニーズに合った様々な食材を加工食品メーカーや中食・外食産業のお客様にお届けしています。

業績（連結）



編集方針

本報告書は、松田産業株式会社の環境・社会活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、皆様とのコミュニケーションを促進するツールとなることを目指して編集しました。

対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）
 ※ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

データの収集範囲

本社、生産本部、貴金属事業部、環境事業部、食品事業部（各種の環境活動は、生産本部のデータを中心としています。）

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
 GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3.1）」

発行年月と次回発行予定

発行年月：2013年9月 次回発行予定：2014年9月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

限りある地球資源の有効活用と 安定供給を通じて、 地球環境の保全と循環型社会の構築に 貢献します。



代表取締役社長 松田 芳明

事業の発展により社会貢献を増大

私たちの生活に欠かせない工業製品には貴重な鉱物資源が使われていますが、それには限りがあります。私たちの生命の根源である食資源も無尽蔵にあるわけではありません。松田産業グループは、これらの限りある地球資源を有効活用して安定供給することを事業とし、この事業を推進することで地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

当社グループは自らの事業を発展させることこそが確実に社会貢献を増大させる方法だと認識しています。

東アジアでの事業発展を加速

当社グループは、事業を発展させるための取り組みとして、貴金属関連事業、食品関連事業ともに、近年東アジアでの事業展開を積極化させています。

貴金属関連事業においては、当社は東アジアでのNo.1 リファイナー（貴金属製錬業者）を目指しています。その目標に向かい、東アジアでの事業展開を加速させています。シンガポール、タイ、フィリピン、中国（蘇州）、マレーシア、ベトナム（ハノイ）、台湾に、



企業理念

「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に、

- 限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」
- きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」
- 地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」

の3事業を中心に展開しています。

現地法人などの拠点を有し、貴金属原料の回収と貴金属製品の供給を東アジアで展開しています。特にタイとマレーシアでは貴金属を製錬処理する工場を有し、地元企業へサービスを提供しています。2013年3月にはタイのチョンブリ県で営業所を新設し、業務の拡大を図っています。

また、食品関連事業においても、2012年6月に中国（青島）、2013年1月にタイ（バンコク）に現地法人を設立し、仕入れ、品質管理、販売における現地の活動強化を図っています。また、中国、東南アジア以外にも、北米、南米、オセアニア、インド、欧州と世界に広がる仕入れソースとの連携も強化しています。

今後も海外展開を加速し、事業の発展を図っていきます。

企業理念の実現に向けて事業を発展

当社グループの事業を発展させていくために、事業の基盤を強化する取り組みが重要であることを認識しています。

そのために、企業理念や各種方針などをあらためて確認するとともに、リスク対策の強化やグローバル競争に対処するための、品質向上やコスト削減に取り組

んでいます。これらの活動を通じて、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」という企業理念の実現に向けた歩みの途上にあることを自覚しています。事業基盤の強化に取り組み、事業を進展させ、企業理念の実現を目指しています。

事業の発展により新しい付加価値を人類と地球に提供

当社が事業を進展させることは、限りある地球資源の有効活用と安定供給をダイレクトに実現することになり、地球環境の保全と循環型社会の構築に直結します。この重大な使命を帯びた事業を進展させることで、常に新しい付加価値を人類と地球に提供していくことを目指します。

2013年9月

松田産業株式会社 代表取締役社長

松田 芳明

構築に貢献する松田産業



循環型社会の構築に
貢献する松田産業

理念体系と社内体制

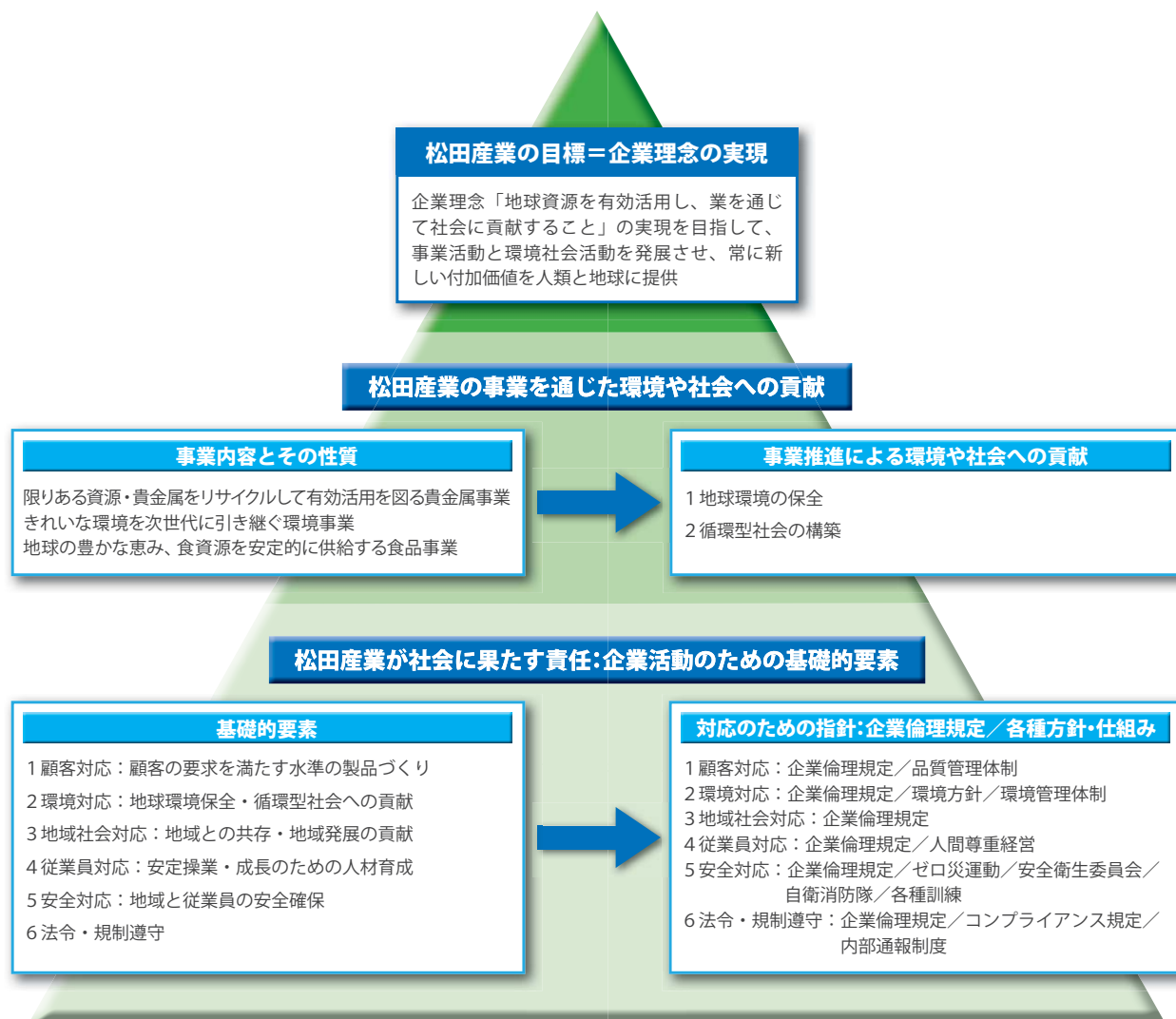
松田産業の企業理念と規定、方針の体系化

体系化の趣旨

当社グループは「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」という企業理念とともに、その実現に向けた規程、方針、仕組みを有します。しかし、当社の事業を拡大・発展させ、それによる環境・社会への貢献を増大させていくためには、企業理念と各種規程、方針などの位置づけや、その内容について再認識する必要があります。

そこで、この2013年版の『環境・社会報告書』においては、下記のように企業理念と各種規程・方針の体系図を描いてみました。今回の取り組みを契機に、社内での理解と意識のレベルアップを図り、当社の事業と環境・社会への貢献の発展を目指します。

■事業と環境社会活動の指針となる理念体系図





事業と環境社会活動の指針

当社グループの事業と環境社会活動の指針となる理念体系の根底には、「松田産業が社会に果たす責任：企業活動のための基礎的要素」が存在します。

この土台の上に、「松田産業の事業を通じた環境や社会への貢献」という目標が存在します。事業の推進を通じて、地球環境の保全と循環型社会の構築および貢献に取り

組んでいます。

そして、頂点には松田産業の目標として、「企業理念の実現」が存在します。この企業理念の実現を目指して、事業活動と環境社会活動を発展させ、常に新しい付加価値を人類と地球に提供します。

松田産業の社内体制図

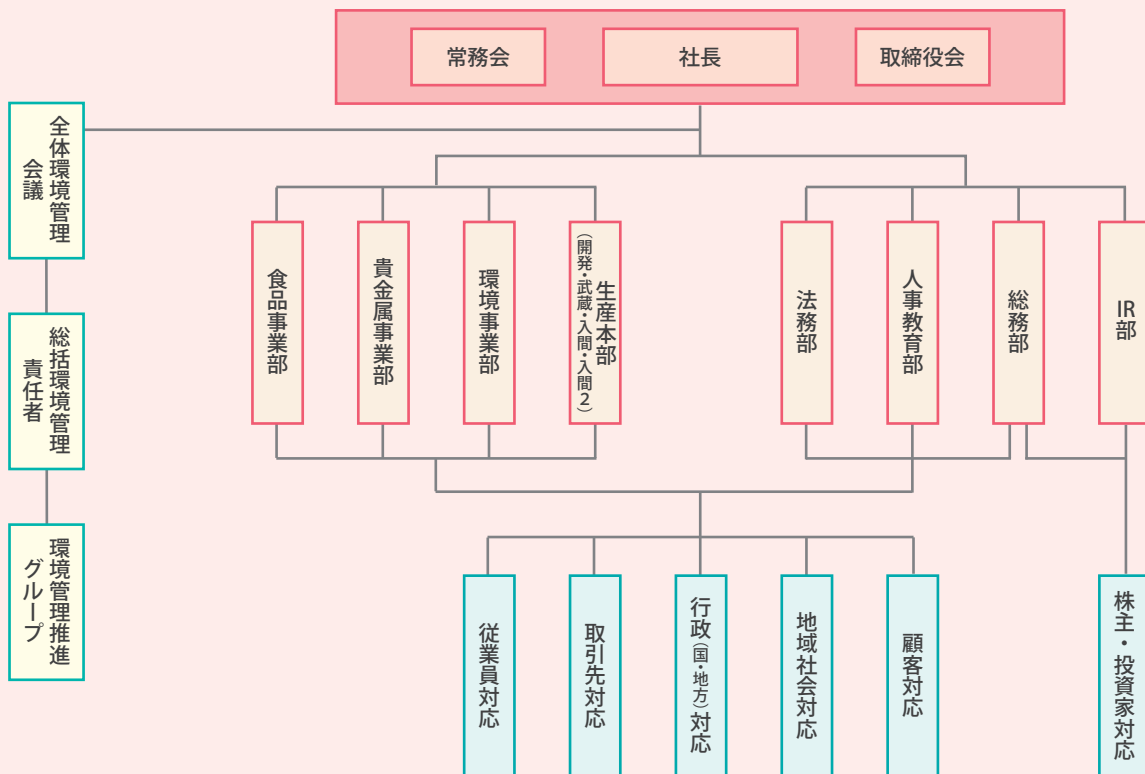
ステークホルダーへの対応

当社の社内には様々な部署が存在しますが、当社とかわりのあるステークホルダーの要望を反映させてフィードバックするための組織関係図は下記のとおりです。

顧客、地域社会、行政などの各ステークホルダーに直接

対応するのは各事業部門ですが、それらの部署は、総務部、人事教育部、法務部などの業務管理関係部署、全体環境管理会議などの社内横断的な組織、社長・常務会・取締役会などの上部機関に報告・相談し、指示を受け、具体的な対応を行います。

■ステークホルダー対応のための社内体制図



事業内容

環境保全と循環型社会の構築に直結する事業

地球資源の有効活用を促進する事業で 環境保全と循環型社会の構築に貢献します。

当社グループの企業理念は「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」です。限りある貴金属をリサイクルして有効活用を図る貴金属事業と、廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ環境事業からなる「貴金属関連事業」、大自然の豊かな恵みである食資源を無駄なく安定的に供給する「食品関連事業」を通して、環境保全、循環型社会の構築に貢献しています。

貴金属関連事業

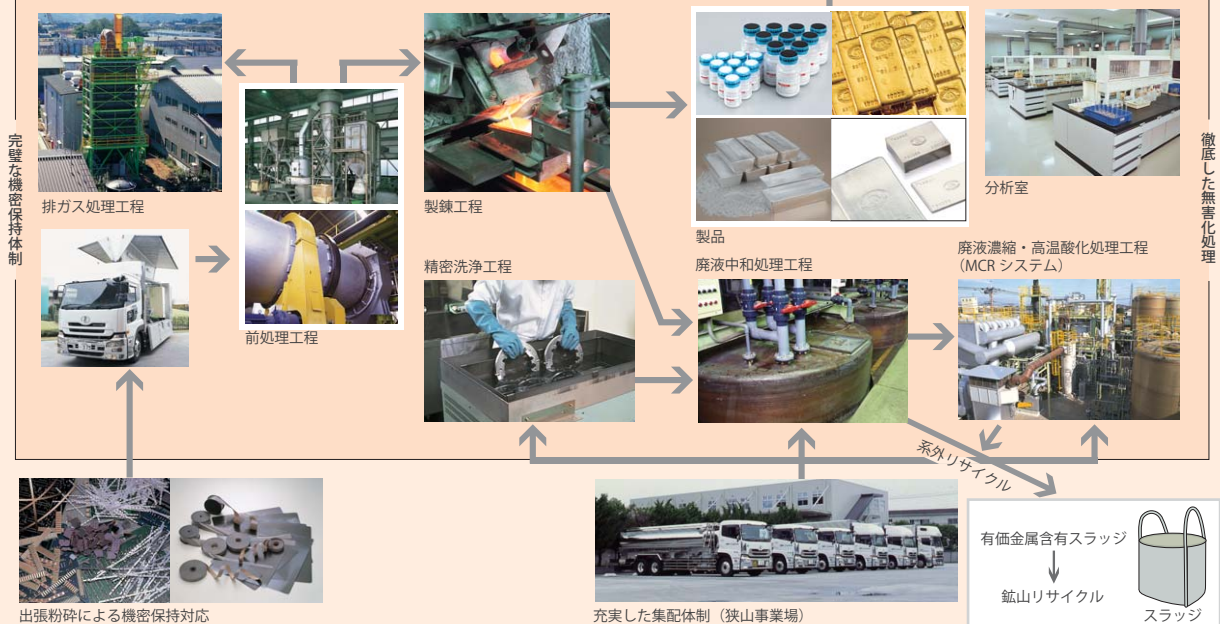
貴金属のリサイクルで鉱物資源の有効活用貢献

限りある鉱物資源の確保という課題に対し、当社はリサイクル技術による解決策を提供しています。半導体や電子

部品を製造する工程で規格外となった部品（スペックアウト品）などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属を回収してリサイクルする事業によって、地球資源の有効活用を促進しています。

徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制

当社のクリーン & リサイクルシステム



東アジアのNo.1を目指して:タイ現地法人の営業所を開設

当社は東アジアでNo.1のリファイナー（貴金属製錬業者）を目指し、日本のエレクトロニクスメーカーの拠点が集中する東アジアで事業を拡大しています。1992年のシンガポール進出を皮切りに各国に進出し、2012年2月にはマレーシア工場を稼働させました。さらに、2013年3月にはタイの



タイ・チョンブリ営業所

チョンブリ県にバンコクの東側をカバーする新規営業所を開設し、洪水などの災害時にも対応できる体制を構築しています。

高度なリサイクル技術への信頼

当社は高度なリサイクル技術により、粉碎・焼成などの前処理から分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製を一貫して行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造しています。貴金属回収率の高い製錬技術と厳しい秘

密保持体制は、海外を含め社外から高く評価されています。

MATSUDA ブランドの貴金属は、東京商品取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。海外でもロンドン金・銀市場 (LBMA)、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット (LPPM) において、MATSUDA の地金がブランド登録されています。



LBMAの基準適合認定証

治具の再生とともに、リサイクルにも有益な精密洗浄

当社では、エレクトロニクスメーカーから真空成膜装置の治具等を引き取り、高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生しています。当社グループの貴金属事業は、治具に堆積した付着物に含まれる微量の貴金属のリサイクルと、精密洗浄による治具の長寿命化の両面で、資源の有効活用にご貢献しています。

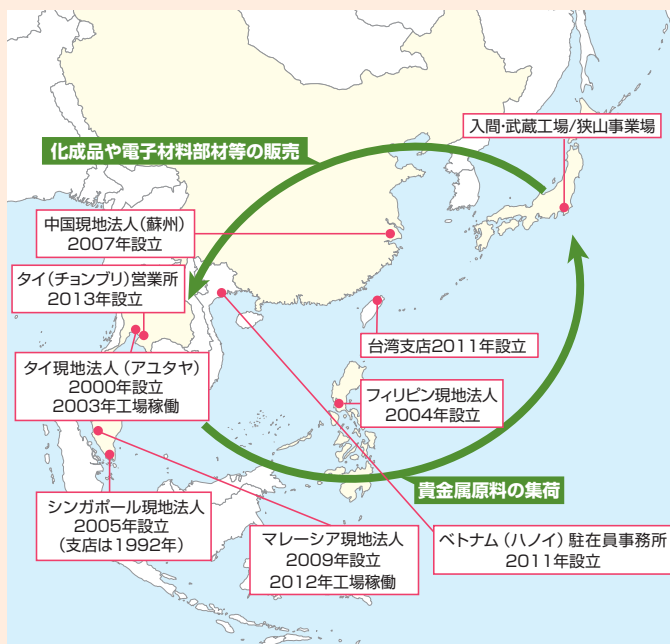
東アジア地域のネットワーク



タイ現地法人 (アユタヤ)



マレーシア現地法人



中国現地法人 (蘇州)



フィリピン現地法人



シンガポール現地法人

各種展示会に出展

当社は開発した化成品などの製品を各種展示会に出展しています。最近では、「ネプコンジャパン 2013」の「第14回半導体パッケージング技術展」(2013年1月16日～18日、東京ビッグサイト)や、「JPCA Show 2013 (第43回国際電子回路産業展)」(2013年6月5日～7日、東京ビッグサイト)に出展しました。いずれも、幅広いユーザーが来場する国内最大規模の展示会で、半導体・電子部品産業に対し、当社の豊富な経験をもとに貴金属化成品や回収装置などのリサイクルソリューションを提案しました。



ネプコンジャパン2013



JPCA Show 2013

80年間培ってきた産業廃棄物の無害化処理技術

当社のリサイクル技術は、不要となった写真の感光材料から銀を回収する事業を約80年前に始めたことにさかのぼります。これが現在の環境事業へと発展し



廃液濃縮・高温酸化処理設備 (MCRシステム)

ています。当初は、定着液からの銀の回収に始まり、その後、廃酸・廃アルカリの無害化処理や有害重金属の処理など、時代のニーズに合わせて産業廃棄物処理業の許認可拡大、設備の増強に取り組んできました。高度な知識と技術を必要とするPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の収集・運搬業の許可も取得しており、今後も一層、環境保全を推進します。

無害化処理のネットワーク

当社の貴金属関連事業の特長のひとつに、全国をカバーするわが国屈指の収集・運搬ネットワークがあります。全国47都道府県で産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得

し、主要都市には積替保管施設も完備しています(都市型小口物流)。このインフラを活用し、写真・印刷・医療業界から発生する写真廃液やレントゲンフィルムに含有する銀のリサイクルを行い、廃液については武蔵工場(埼玉県入間市)の自社設備で無害化処理しています。この廃液無害化処理は環境事業の中心的業務となっています。



し、主要都市には積替保管施設も完備しています(都市型小口物流)。このインフラを活用し、写真・印刷・医療業界から発生する写真廃液やレントゲンフィルムに含有する銀のリサイクルを行い、廃液については武蔵工場(埼玉県入間市)の自社設備で無害化処理しています。この廃液無害化処理は環境事業の中心的業務となっています。

都市型小口物流を生かした新規事業の推進

当社は、写真廃液の集荷で培った都市型小口物流を活用し、小口集荷・資源回収の観点から新規事業を推進してきました。OAなどの廃機器類に含まれる有価金属の回収や、COD分析*の工程から発生する硝酸銀中の銀リサイクルおよび硝酸銀試薬での返却、カルテなどの個人情報を含んだ機密書類の滅却といった新しい事業を推進しています。

* COD分析: 水質汚濁の指標のひとつ(化学的酸素要求量)

製造メーカーへのワンストップサービス

製造メーカーを中心に発生する多種多様な廃棄物の収集運搬・処分について、小口から大口まで柔軟に対応できることも当社の特長です(ワンストップサービス)



収集・運搬車両

ス)。運搬用に、当社は2tから20t超までのトラックや液体運搬用のタンクローリー車などを保有し、お客様の廃棄物の発生状況に応じて効率的な配車を行い、独自の安全処理ネットワークを構築しています。これにより、廃棄物のリサイクル、ゼロエミッション、二酸化炭素(CO₂)の削減、廃棄物の有償化などのニーズにお応えしています。

PCB 廃棄物の収集・運搬 (JESCO東京入門許可1号)

現在、PCB 廃棄物は、専門施設の日本環境安全事業株式会社 (JESCO) にて処理されています。PCB 廃棄物の収集・運搬業の許可取得にも、PCB 廃棄物収集・運搬ガイドラインの遵守、漏れ防止型搬送容器の使用義務、GPS による運行管理などの厳しい条件が課せられています。当社は JESCO 東京事業所の入門許可の第 1 号を取得しており、2007 年には関西地区でも同事業をスタートさせました。



PCB廃棄物専用運搬車両
注：輸送時の環境・安全対策の詳細はP26をご覧ください。

新規物流拠点

当社の環境事業は、収集・運搬業務を行っており、この効率化のため、大阪に新たな物流拠点を 2013 年 5 月に開設し、お客様への対応を緊密にしています。



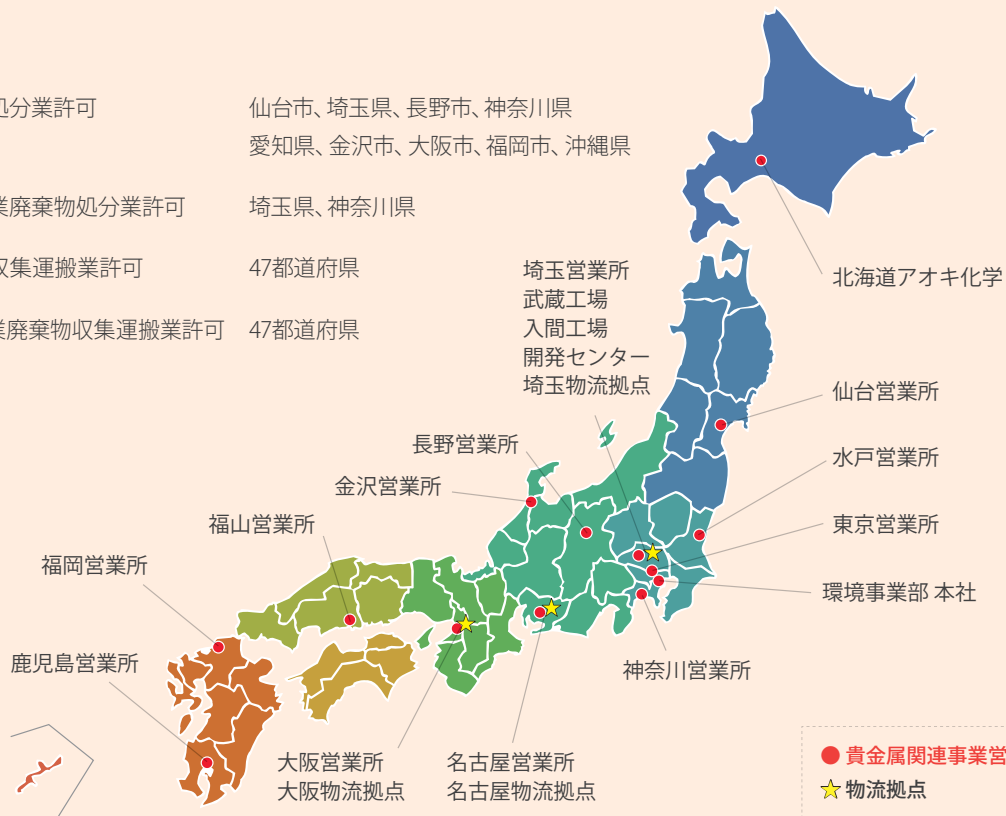
大阪ヤード

優良産廃処理業者認定

当社は優良な産業廃棄物処理業者としての認定を受けています。2005 年に始まった産業廃棄物処理業者に対する「優良性評価制度」において、当社は全国約 90 の自治体から認定を受けました。2011 年 4 月からの「優良産廃処理業者認定制度」への改定後も、数々の自治体より「優良な業者」としての認定を受けています。当社は新基準にも対応し、お客様が安心して委託できる体制を整えています。

■全国の貴金属関連事業拠点網と産業廃棄物処理業許可認可網

産業廃棄物処分業許可	仙台市、埼玉県、長野市、神奈川県 愛知県、金沢市、大阪市、福岡市、沖縄県
特別管理産業廃棄物処分業許可	埼玉県、神奈川県
産業廃棄物収集運搬業許可	47都道府県
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	47都道府県



食品関連事業

食品の安定供給と資源の有効活用が 2大使命

食品関連事業の使命は、食品の安定供給と資源の有効活用です。新興国の食料需要の増大、食料価格の国際的な上昇、2011年の東日本大震災にともなう物資の不足、食品衛生に関する事件などから、「安心・安全な食品を安定供給する」という使命の重みは増すばかりです。また、納品前の加工作業で材料ロス（廃棄物）の軽減に努めることで貴金属関連事業と同様に「資源の有効活用」に努めています。



食材の商品提案機能で世界の生産地とお客様を結ぶ

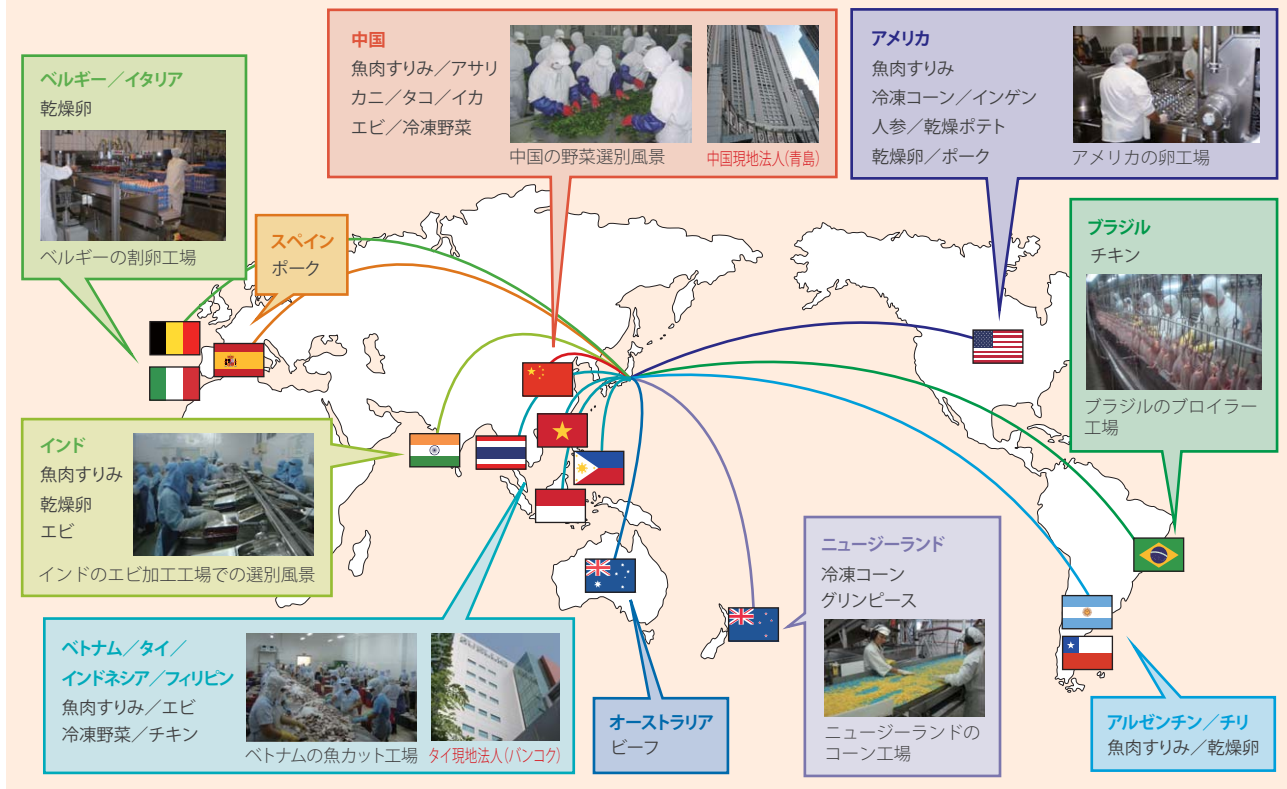
食品関連事業は、1950年代に余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから始まりました。当時、水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白の使用を提案したことを機に、当社は食品の商品提案機能を構築していきました。現在は、世界各国から安心・安全な食材を安定供給する専門商社機能だけでなく、商品提案機能を発揮して様々な食材を加工食品メーカーや外食産業に納入しています。

納入前の現地加工と資源の有効活用

当社の取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜産品、鶏卵・乾燥野菜・冷凍野菜などの農産品と多岐にわたり、アジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアにわたるグローバルな調達先での現地加工を基本としています。

当社の特長は、お客様の仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応です。海外の生産拠点での工

■世界各国に広がる当社の仕入れソース



程指導の徹底により、国内の納入先での加工工程をスムーズにし、再加工における廃棄物も軽減し、限りある地球資源を最大限に有効活用しています。

ISO 9001に基づくグローバルな品質管理

当社は、調達先のグローバル化とともに、食品の品質、安全性、トレーサビリティへの取り組みを強化してきました。具体的には1988年に設置した品質保証室が中心となって食品の安心と安全の品質管理を行っています。品質保証室は2007年12月独自にISO 9001の認証を取得し、2010年には認証が更新されています。

品質保証室は、各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない産地指導も行っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、営業機能の拡充を目的に、2012年6月、青島に現地法人を設立しました。これにより、調達先



中国における品質管理指導



中国での技術指導

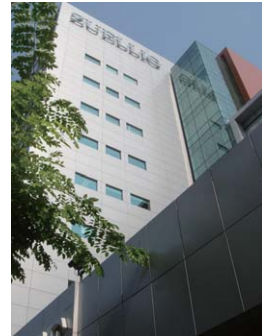
での品質管理体制のさらなる強化を図っています。



品質保証室のサンプリング検査

タイに現地法人を設立

当社は、食品関連事業においても海外との取引を強化しています。その一環として、食品原材料の販売市場の開拓と現地における仕入れの強化を目的として、2013年1月タイのバンコクに現地法人を設立しました。



タイ現地法人(バンコク)

生態系保全の取り組み:「海のエコラベル」

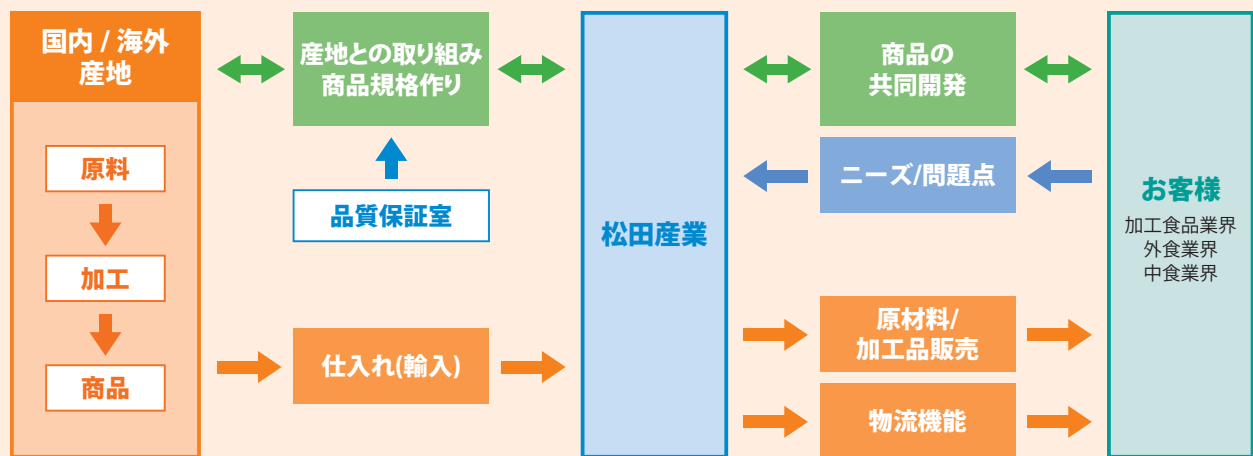
当社の水産品には海洋管理協議会の基準を満たす「海のエコラベル」という認証が与えられています。これは、将来の海の生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工し、流通している水産品であることを証明するものです。当社は生態系の保全に配慮しながら事業を展開しています。



「海のエコラベル」認証

■食品関連事業の機能と品質管理体制

当社の食品関連事業は、徹底した品質管理の下、商社機能と商品提案機能を発揮しています。国内外の産地で品質管理を徹底し、安心・安全な食品を社会に提供しています。



公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。すべてのステークホルダーの皆様から深いご理解とご信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

経営環境の変化に対応できる管理体制の構築

取締役会（原則月1回開催）のほか、経営に関する重要事項を審議する常務会、戦略的意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る経営戦略会議をそれぞれ月1回開催し、重要な業務執行事項を審議・決定しています。

コンプライアンス重視

法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に教育・訓練を実施してコンプライアンス（法令遵守）体制の充実に努めています。

積極的な情報開示

経営の透明性を高めるため、適時開示事項や、それ以外の事項について適宜発表するほか、当社ホームページ上に「投資情報」として積極的な開示を行っています。

コンプライアンス

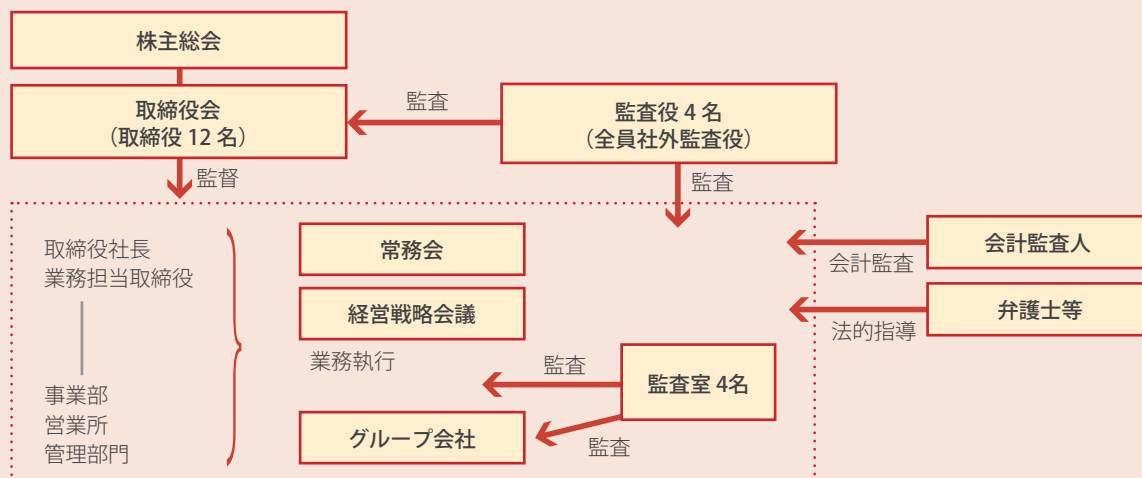
コンプライアンス体制

当社は、行動基準を定めた「企業倫理規定」とともに「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスの実現のため役員・役職者・従業員の責務を明確にしています。

また、内部通報制度（ホットライン制度）を構築し、コンプライアンスの状況を監査する内部監査部門を設置しています。これらの活動は定期的に取り締り委員会・監査役会に報告されます。

■コーポレート・ガバナンス体制

(2013年6月26日現在)



- ・取締役会は12名の取締役によって構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督を行っています。
- ・常務会は社長、副社長、専務取締役、常務取締役をもって構成し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を審議します。
- ・経営戦略会議は全取締役と各部門の責任者で構成され、会社経営にかかわる基本方針、戦略事項、重要な業務執行事項、事業運営制度などの審議を行っています。
- ・監査役会は独立性の高い社外監査役4名で構成し、内部監査スタッフや会計監査人との連携の下に、取締役の業務執行を監査しています。内部機関である監査室が当社各組織のほかグループ各社に対して業務監査と会計監査を実施しています。

貴金属工業品の原料調達に関する方針： 電子業界行動規範（EICC）監査認定取得

当社が製造販売する化成品などの貴金属工業品の原料については、紛争地域における非人道的・違法に採掘された鉱石、いわゆる紛争鉱物を直接購入して製錬し使用しておりません。また、該当地域で製錬された地金も購入しておりません。

当社は、米国電子部品メーカーで組織する EICC の監査において紛争鉱物に該当する金鉱石およびリサイクル原料を使用していないとの認定を受けました。

引き続き当社は、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティの保護・管理のため、以下のような基本方針を設定しています。

＜情報セキュリティ基本方針＞

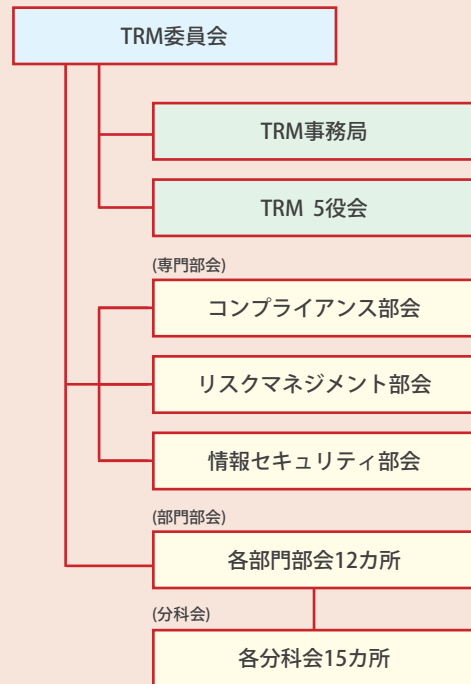
(2008年4月1日制定)

- ・当社および当社グループ会社の業務にかかわる全員は、情報セキュリティ基本方針および関連する規程、法令を遵守し、情報資産の保護に努める。
- ・情報資産に対するリスクを明らかにし、適切なリスク対策を実施する。
- ・情報セキュリティ対策の有効性を定期的に監査し、継続的な維持・改善に努める。
- ・全従業員に対する、情報資産の重要性を十分に認識するための教育、啓蒙活動を実施する。

リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害（事業継続計画）、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理にあたっています。「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」に基づく TRM 委員会の活動により、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ確な対応を図ります。全社のリスクに関する総括責任者である TRM 委員長は、全社的リスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会に報告されます。

■ TRM 委員会組織図



ISO 14001 や各種法令に即した 環境マネジメントを実践しています。

環境方針

当社グループは、地球資源の有効活用を事業としていることから、地球環境の保全を意識しながら、事業を推進しています。1999年には生産本部が、2006年には環境事業部がISO 14001の認証を取得し、環境管理体制を全社レベルで整えました。さらに2010年には、限りある地球資源を有効に活用し、持続可能な発展を維持するため「環境方針」を制定しました。毎年更新される環境関連の法令や規制にも対応し、事業活動を通じた環境保全に取り組んでいます。

<環境方針>

(2010年4月16日制定)

1. 環境保全社会への貢献

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に掲げ、事業のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行ってまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、資源の有効活用、環境汚染の防止、生態系との調和を図るとともに、循環型社会の形成に貢献し、グローバルな事業展開を通じて、地球規模の環境保全への積極的関与と国際貢献を行います。

2. 環境負荷軽減への取り組み

当社グループは、技術の開発・改善を通じて、使用する資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、省資源・省エネルギー化に取り組みます。また、自主管理基準を定めて環境影響を最小限にとどめ、廃棄物の減量化、有効活用を極大化し、地球環境への負荷軽減に努めます。

3. 地域社会への貢献

当社グループは、地域社会との積極的なコミュニケーションを図りつつ、徹底した環境保全施設の維持・管理と地域社会と密着した環境保護活動を行い、緑豊かな潤いのある環境づくりに貢献します。

4. 法令遵守と教育の徹底

当社グループは、環境法令はもとより環境側面に関するあらゆる法令、その他の要求事項の遵守を徹底します。また、環境目的、環境目標を定め、定期的に見直します。当社グループの従業員への教育と日常の管理活動を通じて、環境方針の周知徹底を図り、お取引先様や各協力企業にも理解と協力を求めてまいります。

ISO 14001に基づく環境マネジメント

当社グループは、環境保全活動の現状を正確に把握し、改善するため、主要な事業部門においてISO 14001に基づく内部と外部による監査を行っています。

生産本部は、1999年にISO 14001を取得し、2011年10月に認証の更新を受けています。認証の更新時以外にも内部と外部による監査を行っており、2012年度は2012年7月に内部監査を実施し、2012年9月には、日本検査キューエイ株式会社により、環境マネジメントシステム（EMS）の外部監査を受けました。

環境事業部においては、2006年にISO 14001を取得し、2012年3月に認証の更新を受けています。2012年度の監査については、2012年11月に内部監査を実施し、外部審査については2013年1月に実施しました。

法令遵守の徹底

頻繁に改正される環境に関する法令や規制の遵守を徹底しています。

この数年間の例としては、2010年4月の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正（「改正省エネ法」）を受け、報告主体が事業所単位から事業者単位に変更されたことへ対応しました。また、2012年6月には「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」の施行にともない、有害物質の地下への漏洩防止について、当社では内容をおおむね満たしていますが、設備の改修を進め、猶予期限の2015年5月末までに完全対応することとしています。

自治体ごとの規制にも対応しています。2011年4月から埼玉県で（東京都は2010年）、大規模な事業所に対してCO₂排出量の削減が義務化され、当社では武蔵工場が規制対象に該当し、一層の削減策を実施しています。また、2005年に始まった産業廃棄物処理業者の優良性評価制度については全国89の自治体から232種の適合認定を取得しておりますが、2011年4月に新基準（「優良産廃処理業者認定

制度)へ改定されて以降は、順次更新を迎えるたびに対応し、新しい認定を取得しています。

さらに、2013年6月1日に施行された、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の施行規則等の一部改正により、1,4-ジオキサン等が特別管理産業廃棄物に指定されました。当社では、関係する収集・運搬および処分の許可項目追加の手続きを随時行い、お得意先のニーズに遅滞なく対応しています。

当社の環境管理推進グループは全国の営業拠点と生産拠点を毎年実地訪問し、新たな環境規制を含んだ指導や確認を行い、法的要求事項に適合しているかの評価を行います。

環境教育

環境活動を実践する従業員の認識を高めるため、全従業員を対象にISO 14001に基づいた教育訓練を実施しています。特に、環境に著しい影響が生じる可能性を持つ作業には、個人の知識・理解度・技能・能力を測定して必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。



環境教育体系

教育区分	対象者	教育内容	実施担当
一般教育	全従業員	環境方針 「一般教育テキスト」 「環境マネジメントマニュアル」 著しい環境側面 環境目的・目標 環境に関する法規制上の遵守事項 その他環境上の重要事項と判断される情報	各部署長および推進委員
特定教育	著しい環境側面や法規制関連に携わる従業員	関連手順	当該業務を管轄する部署長
	環境内部監査員	環境内部監査手法	各種外部環境教育機関
その他教育	実務者等	各種講習会	各種外部環境教育機関

環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。2012年度の環境負荷の抑制ならびに低

減に向けた取り組みの費用額は約321百万円、投資額は約25百万円となりました。

環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日

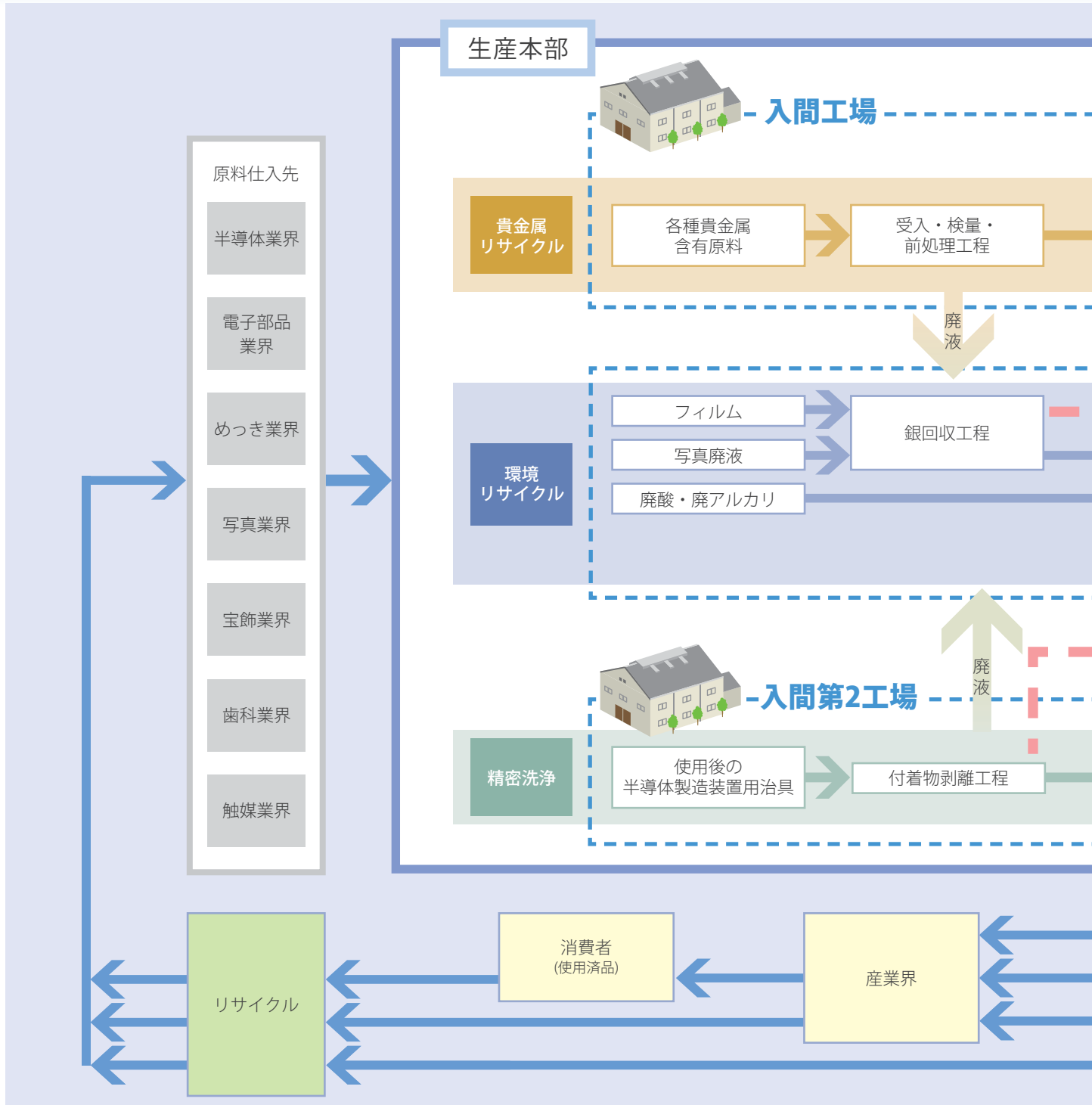
集計範囲：生産本部

参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

単位 千円

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	162,416	21,871
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）	2,432	0
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）	107,317	3,359
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	28,806	0
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	16,122	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	4,162	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			321,256	25,230

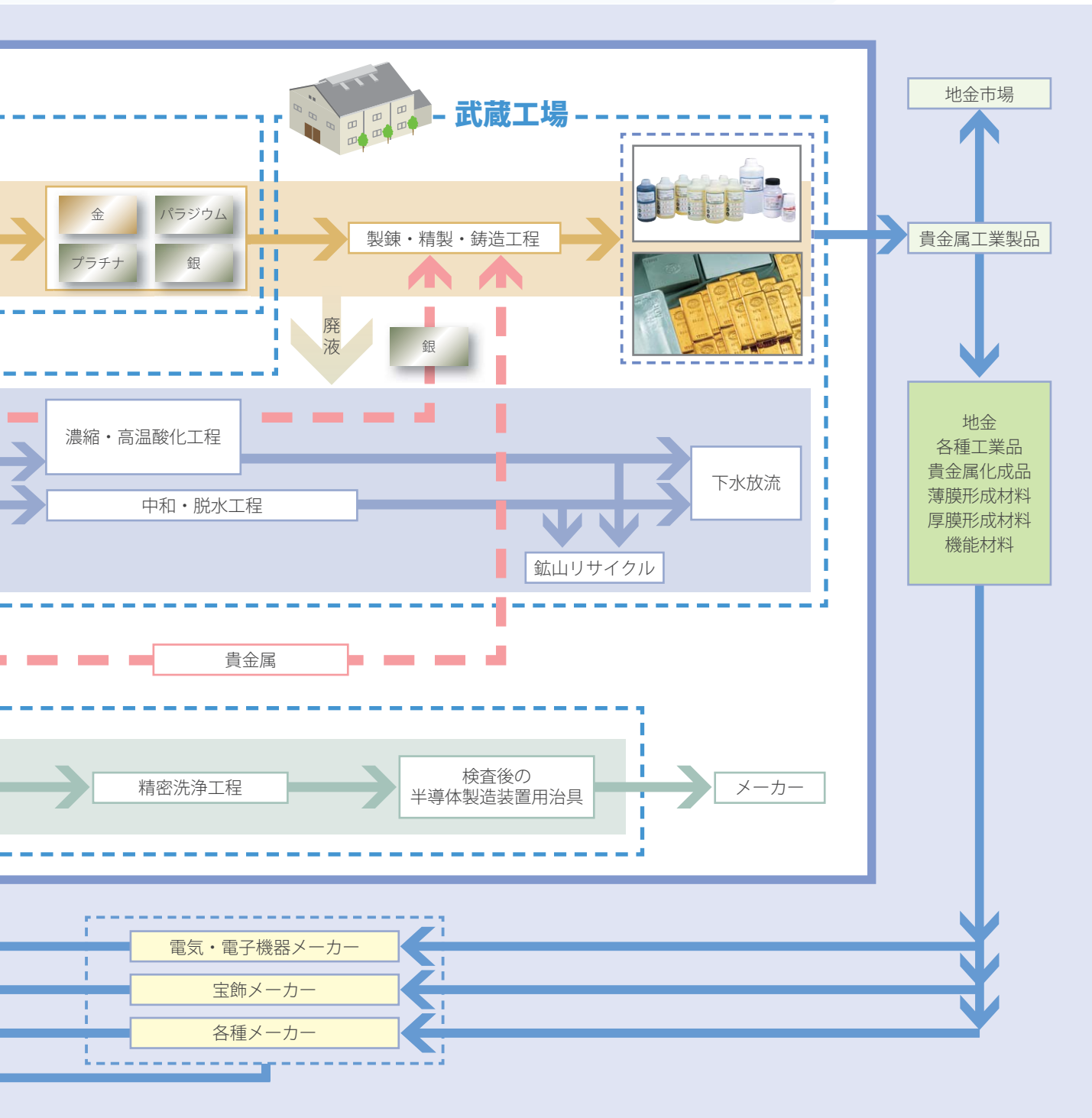
事業活動と環境負荷の全体像



INPUT (2012年度の投入量)

再生油	1,859.0 kl	軽油	0.5 kl
天然ガス	2,407.1 kl	ガソリン	1.4 kl
液化石油ガス (LPG)	101.0 kl	電力	2,378.5kl
灯油	19.6 kl	水 (市水)	99,675.0 m ³

注：水以外は原油換算



OUTPUT (2012年度の排出量)

排水	52,225.9 m ³
二酸化炭素 (CO ₂)	14,341.86t-CO ₂
廃棄物	110.1 t

環境保全活動の概要

当社では、事業活動を通して地球環境の保全と循環型社会の構築に取り組んでいます。その一方で、事業活動が環境に与える影響について、把握・分析・評価をすることで、その影響の低減を推進しています。

■主な取り組み

	重要課題	活動	KPI ^{*1}	KPI の実績値				
				2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度 ^{*2}
INPUT (事業活動に 使用した物質 投入量)	資源の 持続可能な 利用	総エネルギー 使用量の低減 (エネルギー使用 原単位 1%削減)	総エネルギー 使用量 (原油換算)	7,806.8kl	7,008.4kl	7,128.2kl	6,945.4kl	6,767.2kl (▲ 2.57%) ^{*3}
		水使用量の低減	水の使用量	121,973.0m ³	108,941.0m ³	121,503.0m ³	116,590.0m ³	99,675.0m ³ (▲ 14.51%)
OUTPUT (事業活動に よる物質の 排出量)	排出・廃 棄の削減 への取り 組み	水排出量の低減	水の排出量	57,832.0m ³	46,951.0m ³	67,302.0m ³	64,037.0m ³	52,225.9m ³ (▲ 18.44%)
		CO ₂ 排出量の 低減	CO ₂ の排出量	16,807.43 t-CO ₂	15,215.21 t-CO ₂	14,733.38 t-CO ₂	15,124.90 t-CO ₂	14,341.86 t-CO ₂ (▲ 5.18%)
		廃棄物発生量の 低減	廃棄物の発生量	1,126.5t	269.0t	116.6t	194.0t	110.1t (▲ 43.25%)
		リサイクル率の 向上	リサイクル率	48.8%	86.2%	94.5%	88.4%	94.9% (5.3%)
化学物質管理	化学物質安全 管理の徹底	第 1 種指定 化学物質の 取り扱い量・ 排出量・移動量					P25 参照	
その他	定期的なパトロー ルによる早期発 見、点検簿による 点検強化、また騒 音・振動と悪臭の 発生防止	騒音・振動・ 悪臭の発生	発生件数 0 件	発生件数 0 件	発生件数 0 件	発生件数 0 件	発生件数 1 件	

*1 KPI (Key Performance Indicators) : 主要業績評価指標。重要課題の取り組みの状況の定量的指標。

*2 2012 年度の () 内の数値は 2011 年度比。

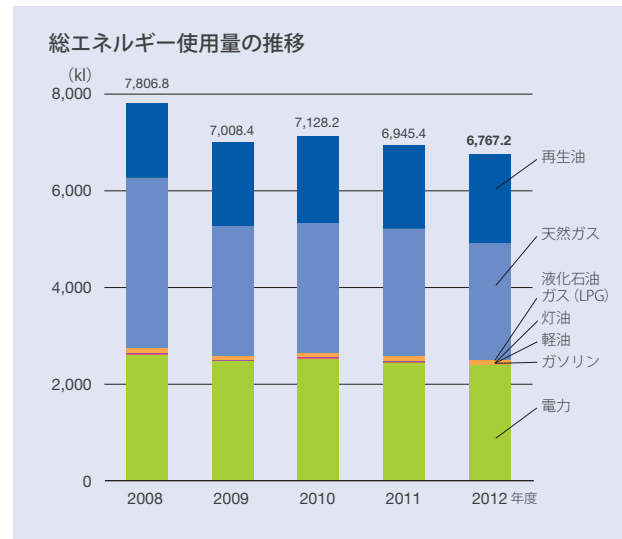
*3 数値は原単位対比ではなく、実使用量対比。

環境パフォーマンス

事業活動における資源・エネルギーの使用量 (INPUT)

■総エネルギー使用量

当社はエネルギー使用量を低減するための努力をしています。その一環として、特A重油の使用を停止し、天然ガスに切り替えるなどしています。このことにより二酸化炭素(CO₂)排出量の削減も進展しています。電力使用量については、2012年度も2011年度に引き続き、2011年の震災による原発事故の影響から東北電力・東京電力管内の大口需要家に課されたピーク電力の15%の削減義務に対応し、減少しました。また、2012年度においては再生油の使用量が増える一方、天然ガスの使用量が大きく減少しています。2012年度も電力使用量と総エネルギー使用量が減少しました。



単位 kl (原油換算)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
再生油	1,547.8	1,746.2	1,809.6	1,740.6	1,859.0
特A重油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
天然ガス	3,514.1	2,672.6	2,669.1	2,627.5	2,407.1
液化石油ガス (LPG)	112.7	97.4	102.1	97.6	101.0
灯油	23.6	19.4	23.1	25.5	19.6
軽油	4.9	1.6	0.3	6.2	0.5
ガソリン	7.6	8.4	6.2	10.1	1.4
電力	2,596.1	2,462.8	2,518.0	2,437.9	2,378.5
総エネルギー使用量	7,806.8	7,008.4	7,128.2	6,945.4	6,767.2

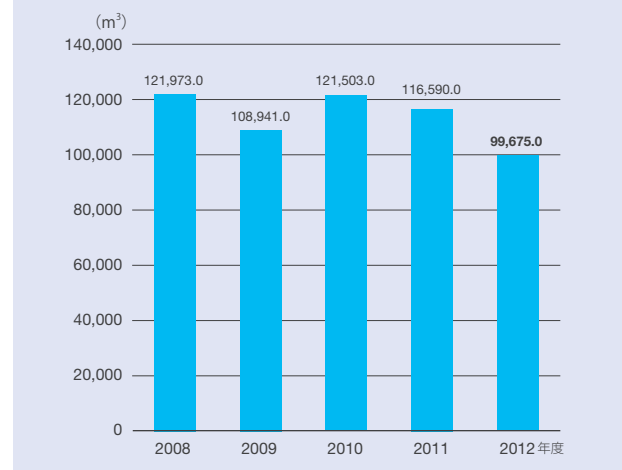
■水の使用量

当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で循環利用することにより、節水を行っています。2012年度も節水が順調に進展し、水の使用量は減少しました。

単位 m³

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
水使用量 (市水)	121,973.0	108,941.0	121,503.0	116,590.0	99,675.0

水使用量 (市水) の推移



事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

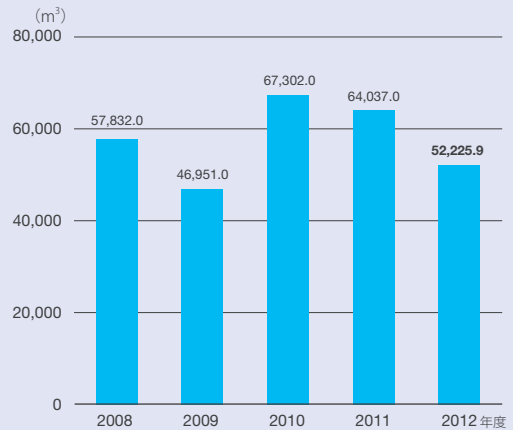
■排水量

排水量は通常、水の使用量と連動しますが、2012年度も、水の使用量の減少にともない排水量も減少しました。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
排水量 (下水道放流水)	57,832.0	46,951.0	67,302.0	64,037.0	52,225.9

単位 m³

排水量 (下水道放流水) の推移

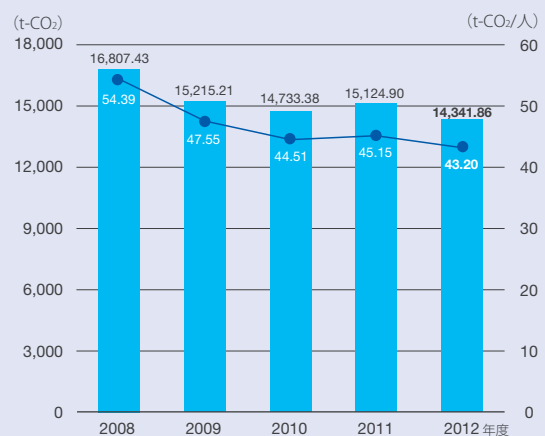


■二酸化炭素排出量

人員は増加傾向にあるものの、二酸化炭素 (CO₂) の排出量は実際の量も原単位ベースも順調に減少傾向が続いています。設備の改善など、当社の CO₂ 排出削減のあらゆる措置が奏功しています。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	16,807.43	15,215.21	14,733.38	15,124.90	14,341.86
原単位(事業規模別) (t-CO ₂ /人)	54.39	47.55	44.51	45.15	43.20
人員数	309	320	331	335	332

二酸化炭素排出量と原単位の推移



注：二酸化炭素換算係数は行政で毎年見直されていますので、最新の換算係数ですべての年度の二酸化炭素排出量を計算し直しています。

■排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

排水中の物質 (武蔵工場：2013年3月8日現在 武蔵第2工場：2013年3月4日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第2工場
BOD	mg/l	600	540	1 未満	1.1
COD	mgO/l	-	-	60 未満	60 未満
Cd (カドミウム)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1 未満	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr ⁶⁺ (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.23	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	5.46	1 未満
B (ホウ素)	mg/l	50	50	12.4	4.60

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量

■排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。

高温酸化反応装置での測定（2012年7月20日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ _N	0.25	0.1	0.0038 未満
いおう酸化物 (SO _x)	m ³ _N /h	11.342	11.342	0.0019
窒素酸化物 (NO _x)	ppm	250	180	94
一酸化炭素 (CO)	ppm	-	-	1.7 未満
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ _N	200	200	7.2
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ _N	10	0.1	0.002
銀 (Ag)	mg/m ³ _N	-	-	0.0023 未満

廃棄物焼却炉での測定（2013年1月9日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ _N	0.15	0.1	0.0044 未満
いおう酸化物 (SO _x)	m ³ _N /h	4.832	4.832	0.0039 未満
窒素酸化物 (NO _x)	ppm	250	180	100
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	2.0 未満
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ _N	500	200	0.71
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ _N	5	0.1	今回対象外



排ガス処理設備

■廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて地球資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

●産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。2012年度は、4つの事業所すべてにおいて特別管理産業廃棄物、および産業廃棄物が2011年度より減少しています（特別管理産業廃棄物については2011年度に発生していない事業所は2012年度も発生ゼロを継続）。

事業所別廃棄物排出量

	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量 (kg/年)			
		武蔵工場	入間工場	入間第2工場	開発センター
特別管理産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ()内は2011年度	71,681.0 (299,112.0)	0.0 (0.0)	1,034.0 (2,062.0)	0.0 (0.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ()内は2011年度	25,695.0 (62,507.0)	49,732.0 (54,152.0)	111,992.0 (117,658.0)	805.0 (964.0)

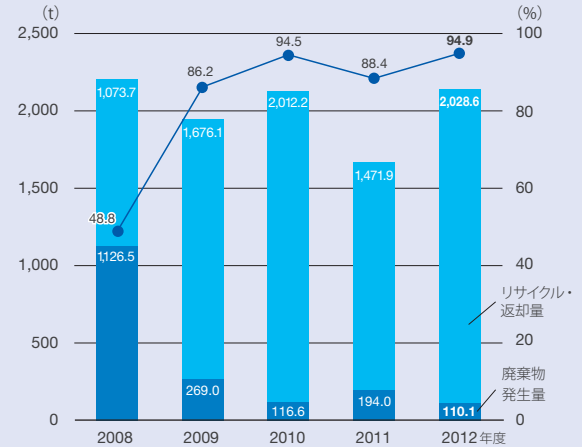
●廃棄物発生量とリサイクル率

当社は高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。2012年度のリサイクル率は94.9%に達しました。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
■リサイクル・返却量 (t)	1,073.7	1,676.1	2,012.2	1,471.9	2,028.6
■廃棄物発生量 (t)	1,126.5	269.0	116.6	194.0	110.1
●リサイクル率 (%)	48.8	86.2	94.5	88.4	94.9

注：廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。
2011年度以前のデータは一部の廃棄物で集計ミスがあり訂正しています。

廃棄物発生量とリサイクル率の推移

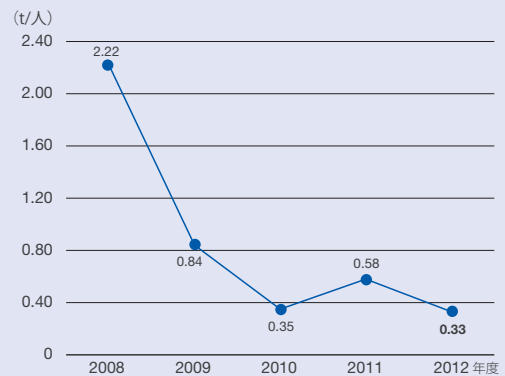


●廃棄物排出量原単位

2012年度はリサイクル・返却量の増加、廃棄物発生量の減少、リサイクル率の増加によって、原単位ベースの廃棄物排出量は減少しました。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
●原単位 (事業規模別) (t/人)	2.22	0.84	0.35	0.58	0.33
人員数	309	320	331	335	332

廃棄物排出量の原単位の推移 (埋め立てに向けた廃棄物排出量)



化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、「大気、水質、土壌への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」を重点項目として取り組んでいます。

第1種指定化学物質の排出量・移動量

化学物質 (単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
		大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀 kg	武蔵工場	2.3	0.0	0.0	24.4	0.0
	武蔵第2工場	19.0	0.0	0.0	0.0	259.9
シアン化合物 kg	開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	入間第2工場	281.2	0.0	0.0	0.0	0.0
フッ素化合物 kg	入間第2工場	16.2	0.0	0.0	0.0	442.2
鉛 kg	武蔵工場	1.6	0.0	0.0	1.2	0.0
	武蔵工場	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類 mg-TEQ	入間工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	73.8	0.0
塩化第二鉄 kg	入間第2工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物 kg	武蔵工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

環境・安全に配慮した取り組み

地球資源の有効活用を願う当社は、環境保全の大きなサイクルを意識して様々な取り組みを行っています。

2012年夏期の節電の取り組み

生産本部の工場・開発センターでは、2011年に引き続き次のことを自主的に行い、全事業所でピーク電力削減目標を達成しています。

- ① 操業形態の見直しによるピーク電力の平準化。
- ② 自家発電機によるピーク電力の削減。
- ③ 事務所の照明の間引きと室内温度の管理等による使用電力の削減。

事務所の照明は、日没後の照度が450lx（ルクス）となるように間引きを継続しました。また、室内温度の設定やパソコンなどの節電ルールの周知を徹底しました。



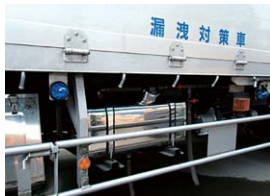
自家発電機

輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントであるため、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

■漏洩対策車

液体の産業廃棄物を運ぶ際には漏洩に注意しています。当社では、万一、積荷から漏洩が発生した場合でも、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



■移動粉砕車

電子部品メーカーから受け取る規格外部品などを、お客様の敷地内で粉砕するための車両です。移動前の製品粉砕と利材品の機密滅却処理で、お客様に安心をお届けしています。



■PCB廃棄物運搬車

密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した専用運搬車で収集・運搬しています。当社はJESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業であり、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏以外に関西地区でも数多くの運搬実績があります。

■輸送車のCO₂削減対策

地球温暖化対策の一環として、輸送車にデジタルタコグラフを導入して、ドライバーにきめ細かく指導し、走行速度やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO₂排出量の削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

■安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。安全のためすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の落下防止に努めています。



■太陽光発電システムの導入

環境方針に基づき、新エネルギーの有効活用とクリーンエネルギーの導入を目的として2004年8月、太陽光発電システムを開発センターに導入しました。太陽光発電システムにより得られた電力は、開発センターの照明機器とOA機器に使用しています。



開発センター 太陽光発電システム



開発センター 太陽光発電所掲示板

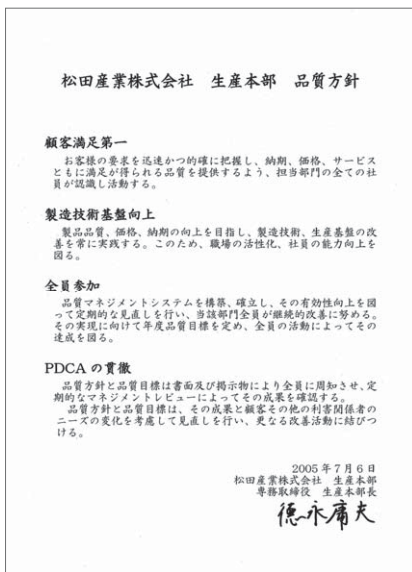
お客様とのかかわり

徹底した品質管理でお客様からの信頼を強固にしていきます。

品質管理体制

当社は、ISO 9001 を基本とした品質管理を実践しています。生産本部は、貴金属事業と環境事業（産業廃棄物関連事業）の製造・開発・処理を行う部門で、品質管理業務の中核となっています。生産本部では 2005 年 7 月に「顧客満足第一」「製造技術基盤向上」「全員参加」「PDCA の貫徹」の 4 本柱を基軸とした「品質方針」を制定し、翌 2006 年 3 月に品質マネジメント ISO 9001 の認証を取得しました。また、同年 7 月には貴金属事業部が ISO 9001 の認証を取得し、品質管理体制を整備しています。生産本部、貴金属事業部ともに 2012 年に認証の更新を受けました。さらに、食品事業部では品質保証室が国内外で品質管理を担当し、独自に 2007 年 12 月に ISO 9001 の認証を取得し、2010 年に認証の更新を受けています。

注：食品事業部の品質管理の詳細は P14 をご覧ください。
なお、貴金属事業部では、電子工業品部工業品課と関連する営業拠点で ISO 9001 の認証を取得しております。



生産本部 品質方針

顧客要求事項の伝達

貴金属事業部が生産本部とは別に ISO 9001 の認証を取得したのは、顧客要求事項の伝達を確実にするためです。

貴金属事業部の精密洗浄という受託サービスは、半導体の製造工程で使われる真空成膜装置の内部治具への付着物を、薬品などを使って除去しクリーンにするものです。この治具の大半は異種の薬品などに非常にデリケートで、お客様からの要求内容の確認を怠れば致命的なトラブルになりかねない危険をはらんでいます。そのため、営業の窓口から生産現場への顧客要求事項の伝達を確実にする仕組みづくりの一環として独自に認証を取得しています。

現場における機密保持

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを貴金属原料として回収しています。そこにはお客様の知的財産情報が含まれている場合が少なくありません。そうした原料部品が万一外部に流出すれば、お客様に多大な損害が発生する可能性があるため、当社では、配送や処理作業に携わる社員のコンプライアンス教育を徹底させる一方で、粉碎業務を行う入間工場の作業棟の出入り口に高性能の金属検知センサーを設置して流出を防ぐ物理的な対策も講じています。

さらには、移動粉碎車を用いて、原料となる部品をお客様の敷地内で粉碎してから搬送することで機密保持を図っています。

また、精密洗浄の分野では、お預かりした部材や治具に関する機密保持について、厳格なチェック体制をとっています。

地域社会・国際社会発展のため 様々な活動に取り組んでいます。

入間市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、埼玉県入間市と「生活環境の保全に関する協定」を結んでいます。公害を未然に防止し、地域住民の健康と生活環境の保護を目的に、2006年5月に結ばれました。

この協定は、入間市にある当社の武蔵工場と入間工場の産業廃棄物の処分に関するもので、「環境への負荷を最小限にとどめる操業」「資源化の推進に資する操業」「地域住民との協調による操業」という指針が盛り込まれています。

市と連携した清掃デー

入間市は毎年6月の第1日曜日に、清掃デーを催しています。当社はその趣旨に賛同し、2006年からは業務の一環として平日の清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、入間工場、入間第2工場、開発センターの周辺を清掃します。収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市クリーンセンターに運びます。2013年も実施しました。また、埼玉県狭山市の狭山事業場でも毎月自主的に事業場の外周を清掃しています。



入間市内工場周辺の清掃活動



狭山事業場周辺の清掃活動



入間工場



開発センター

図書館の定期刊行物購入を支援

当社は、特定非営利活動法人 地域活性化プラザが実施している公立図書館への「図書・定期刊行物寄贈サポート事業」に参加しています。2010年度、2011年度に続き、2012年度も入間市の協力企業として、社会貢献、地域貢献の観点から協賛金を贈呈し、入間市立図書館での定期刊行物の購入に役立てていただきました。



協賛金で購入された書籍

地域との協力： 障害者活動センターと20年以上の協力

当社の事業は地域の皆様にも支えられています。その例が入間市内の2つの授産施設との協力関係です。

入間市障害者活動センター「虹の郷」には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同施設との協力関係は20年以上になります。スタッフの方からは、「みんな、自分の仕事が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の授産施設「おおり」にも長年依頼しており、協力関係を構築しています。



作業風景



従業員とのかかわり

個性を尊重し、対等な関係の中で ともに成長する「共育」を進めています。

人間尊重経営

「人間の能力は無限である」

「人間尊重」は「お客様第一主義」と並ぶ当社グループの経営理念の柱です。「人間の能力は無限である」という理念に基づいて、誰もがその能力を発揮できるような組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。一人ひとりの目標を明確にし、事業計画における自己の役割をはっきり認識させることによって、等しく働きがいを感じ、経営参画意識が醸成され、モラルの高揚を図ることにつながります。

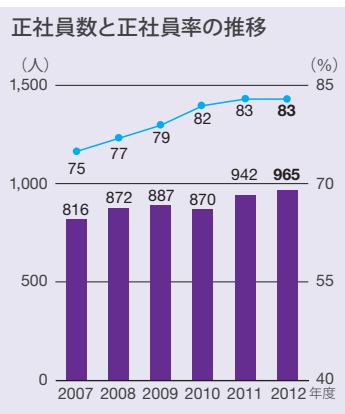
パートナー型の人材育成

人間は長所と短所を併せ持ち、それが「個性」であるとの考えから、「短所は寛大に受容してサポートし、長所を認めて伸ばす」ことを基本に人材育成を進めています。上司と部下が対等な関係の中で相手を認め合うところにパートナーシップが生まれ、お互いが素直に相手の話を聞くことができるようになります。こうしたベースができてこそ、ともに成長していく「共育」が始まるものと考えています。

雇用の状況

コンスタントな新卒採用と中途採用

2012年度末現在、当社グループの従業員数は、1,100人を超え、正社員数は965人で、正社員率は83%です。ここ数年、国内外の経済状況などに大きく左右されることなく、定期的な新卒採用者を中心に毎年一定数採用し、状況に応じて中途採用も積極的に行っています。社員全体の年齢構成や経験値を考慮して、



今後も新卒採用と中途採用の両方を継続して行っています。

正社員への登用を積極的に進めています

一人ひとりが力を十分に発揮し、モチベーションを高く維持しながら、満足して働ける職場環境づくりを目指している当社グループは、「できるだけ長く働いていただきたい」という思いから、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正社員への登用を積極的に実施してきました。

再雇用制度

ベテラン社員の持つ経験、知識、ノウハウを定年後も最大限に生かすため、当社では2006年の法律施行以前から「60歳以降の再雇用制度」を立ち上げ、定年退職後も安心して働ける環境を整備しています。現在、定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。当社の取り組みは、行政機関から優良企業として認定されています。

障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2011年度中に法定雇用率1.8%に達し、2012年度も継続・維持しました。

加えて、当社が行う作業の準備工程には、安全面や働きやすさから障がい者の方にもできる作業があり、近隣の2つの障がい者施設[※]に対してその施設でできる作業を委託しています。そこでは数十名の方が当社業務にかかわり、間接的に多くの障がい者の方々を雇用しています。各施設の方々からは大変喜んでいただいております。今後も当社ならではの地域貢献として長く継続していきます。

また、法定雇用率については2013年度から2.0%に引き上げられ、法定雇用率如何にかかわらず、今後も継続的に雇用維持、地域貢献に努めていきます。

※障がい者施設：知的障がい者施設、身体障がい者施設、精神障がい者施設

教育制度

教育の基本はOJT(On the Job Training = 業務を通しての直接的な教育機会)です。

その一方で、「必要な社員に、必要な内容の教育を、必要なときに」を根本的な考え方として、体系付けた教育も実施しています。その結果、集合教育は年間延べ40日間になり、着実に全体の底上げが図られています。

研修時に開く懇親会は、「異種混合型企業」の当社にとっての異業種懇談会であり、事業部間の深いつながりができる場となっています。この席には社長も出席し、出席者と同じ目線で語り合い、「共育」の場を作り出しています。

また、2010年から発行している『環境・社会報告書』も「自分の業務以外について理解することができた」として社内の相互理解にも貢献しています。最近ではe-ラーニングによって、学びたいことを学べる環境づくりが進んでいます。利用者が増えるほど会社の活性化につながるものとして会社も支援をしています。



研修風景

労働安全衛生

労働安全衛生を、理念・手法・実践の三位一体で推進しています。

労働安全衛生の考え方

当社の労働安全衛生は「一人ひとりがかげがえのない人である」という人間尊重の理念から始まります。

ゼロ災運動は、人間尊重の理念をどのようにして実現するかにかかっています。まず「理念(心)」があり、そこに有効な「手法」があって、初めて「実践」に血が通ってくると考えています。ゼロ災運動は、理念・手法・実践を三位一体として推進するものであり、そのどれも不可欠なものです。

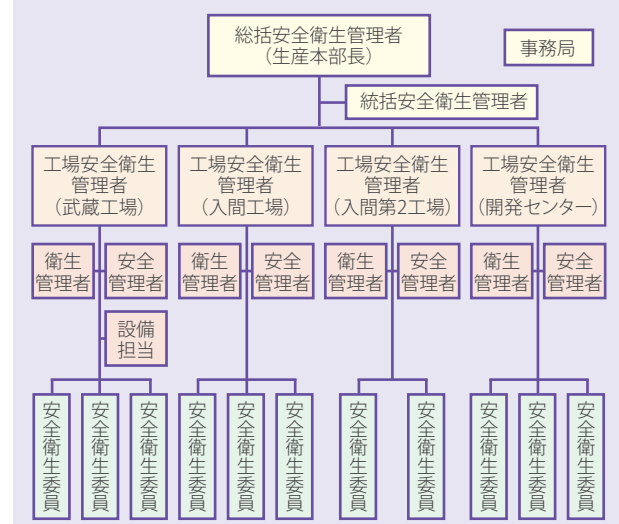
労働安全衛生の維持と向上に向けた数々の取り組み

定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

中央労働災害防止協会が実施する安全衛生管理講習を全社的に行うほか、生産本部においては、毎年、安全行動計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

各工場では、月1回の「防災朝礼」と隔月1回の「防災訓練」を実施しています。また、予期しない緊急事態を想定し、定期的に「緊急事態対応訓練」を行っています。人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」も定期的に行います。

生産本部安全衛生委員会構成図



ています。さらに、新入社員や搬入搬出を行う協力会社の方々を含めた新規入構者向けにも安全教育を実施しています。

毎月の安全衛生委員会では「ヒヤリハット事例」を写真つきなどでわかりやすく報告し、情報共有をしています。また、従業員は、KYT（危険予知トレーニング）を3カ月に1回実施し、安全意識高揚に努めています。

工場ごとの安全衛生部会の下には部ごとの安全衛生分科会が設けられ、安全衛生委員会では階層にかかわらず対等な話し合いができるようになっています。

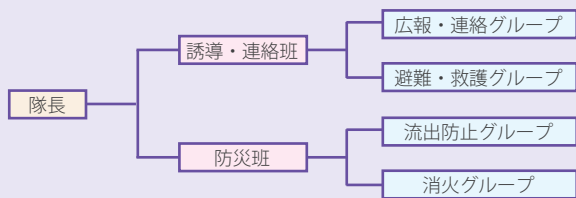


中央労働災害防止協会安全衛生管理講習実施風景

自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が組織され、入間市が主催する入間市自衛消防訓練大会に参加することが恒例になっています（2012年は10月1日実施）。2012年の大会では当社の自衛消防隊は「一号消火栓の部」において優勝しました。なお、当社で火災がテーマの防災訓練を実施する際には、入間市の消防署員の方々に来訪をお願いし、ご指導をいただいています。

■自衛消防隊の組織図



入間市自衛消防訓練大会



ISO 14001 に基づく「緊急事態対応訓練」

毎年1回、ISO 14001 に基づいて行われる関東圏での緊急事態対応訓練が、2012年10月に約50名が参加して狭山事業場で実施されました。タンクローリー車のタンクやドラムからの廃液の漏洩や反応ガスなどの発生を想定した設定で、それぞれの対応や応急処置の訓練が行われ、「事故は起きるもの」という意識を常に持ち、事前に訓練することで、二次災害の防止につながることを再認識しました。



緊急事態対応訓練

防災訓練

狭山事業場では、2009年6月に稼働して以来、安全衛生活動の一環として、年1回の防災訓練を行っています。

2012年は7月に、狭山市消防本部広瀬分室とオリエン特防災工業（株）の協力を得て、消火栓による放水消火訓練を実施しました。こうした訓練には今後も積極的に参加していきます。

また、狭山市消防本部の協力を得て、他の講習会なども実施しています。2012年7月には応急処置対応講習会や、AED（自動体外式除細動器）の使用方法や人工呼吸の方法を学ぶ普通救命講習を実施しました。



消火訓練



普通救命講習

株主・投資家とのかかわり

IR活動と利益還元を通じて、 皆様の信頼と期待に応えていきます。

IR活動

当社グループは、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけた中長期の経営戦略を展開しています。この経営戦略に基づいて事業活動を推進するには、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援が必要不可欠です。そのため、株主・投資家の皆様に当社の経営情報をタイムリー、適切、かつ公平に開示し、双方向のコミュニケーションを図ることを基本としたIR（投資家向け広報）活動を行っています。

具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家との個別ミーティングの実施のほか、有価証券報告書や決算短信、株主様向けの報告書を発行し、当社ホームページにも掲載しています。

また、当社ホームページには、タイムリーな情報提供の場として、様々な情報を掲載しており、個人投資家の皆様向けには「よくわかる!松田産業」というコーナーを設置し、当社グループの事業構造、強み、今後の戦略についてわかりやすくご紹介しています。

ほかにも投資情報専門誌や、株主優待雑誌などに記事を掲載するなど、様々な場面で当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

利益還元

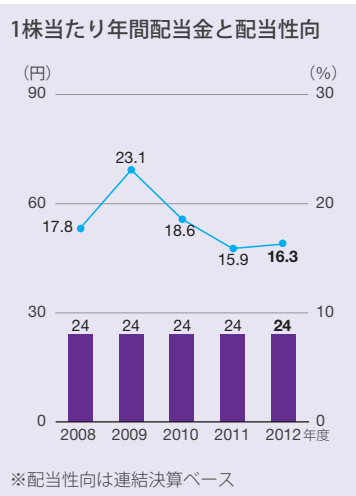
利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。2012年度（2013年3月期）は自己株式の取得を実施し、1株当たりの株主価値の向上を図ってきました。2012年度の1株当たりの年間配当金は、前年度と同じ24円（中間配当金12円・期末配当金12円）といたしました。今後も利益水準に応じた総合的な利益還元に努めてまいります。



「よくわかる!松田産業」



IR情報トップページ <http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html>



松田産業と環境保全活動のあゆみ

1935年	<ul style="list-style-type: none"> ●写真感材からの銀の回収で創業 ●卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用
1956年	<ul style="list-style-type: none"> ●卵白の販売を目的とする松田商店（食品系）を東京都中野区に設立
1957年	<ul style="list-style-type: none"> ●金属の製錬・販売を目的とする松田商店（貴金属系）を東京都練馬区に設立
1964年	<ul style="list-style-type: none"> ●松田商店（食品系）の商号を松田産業に変更
1971年	<ul style="list-style-type: none"> ●貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立
1973年	<ul style="list-style-type: none"> ●松田商店（貴金属系）の商号をマツダメタル工業に変更
1978年	<ul style="list-style-type: none"> ●貴金属リサイクル事業を目的としたマツダ貴金属工業を設立
1981年	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ各社の本社機能を東京都新宿区に移転
1986年	<ul style="list-style-type: none"> ●貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に設立
1987年	<ul style="list-style-type: none"> ●新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立
1988年	<ul style="list-style-type: none"> ●食品事業部において品質保証室を設置
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ●マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、商号を松田産業に変更 ●東京工業品取引所が当社製パラジウム地金を受渡供用品として登録 ●シンガポール支店開設
1993年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京工業品取引所が当社製の金・銀・白金の地金を受渡供用品として登録
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ●当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）の指定ブランドとして認可 ●株式を店頭登録
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋投棄禁止にともなう国内初の写真濃縮廃液高温酸化分解プラント（MCR）の稼働
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ●ドイツ ALD 社と共同出資で産業廃棄物リサイクル会社であるゼロ・ジャパンを設立
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ●生産本部で ISO 14001（国際環境規格）の認証を取得 ●東京証券取引所 2 部上場
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ●当社製の金・銀の地金がロンドン金・銀市場（LBMA）の受渡供用品として登録 ●タイに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. を設立
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京証券取引所 1 部指定
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ●埼玉県入間市に「開発センター」を新設 ●窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじん等の排出削減のための排ガス処理設備の稼働
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ●Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. がタイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設 ●東京都と「エコライ協定」を締結 ●生産本部（武蔵工場）：「電気安全関東委員会 優秀賞」

2004年	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピンに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation を設立 ●中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立 ●生産本部（武蔵工場）：「関東地区電気使用合理化委員会 優良賞」 ●生産本部（武蔵工場）：「東京鍍金公害防止協同組合 感謝状」 ●生産本部（武蔵工場）：「入間市防火安全協会 優勝（団体の部）」
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ●シンガポールに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. を設立 ●日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京 PCB 廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」として認定 ●DGCX（ドバイ金・商品取引所）において当社の金・銀が登録ブランドとして認定 ●松田産業：「(社) 埼玉県安全運転管理者協会 表彰状」 ●生産本部：「(社) 埼玉県産業廃棄物協会 表彰」 ●生産本部：「(財) 埼玉県消防協会 表彰状」
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ●環境事業部において ISO 14001 の認証を取得 ●精密洗浄事業および化成事業にかかわる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において ISO 9001（国際品質規格）の認証を取得 ●生産本部（武蔵工場）：「(社) 埼玉県危険物安全協会連合会 表彰状」 ●松田産業：「(株) 豊田自動織機、トヨタ L&F 埼玉 (株) 感謝状」 ●生産本部：「第 23 回入間市自衛消防訓練大会 1 号消火栓の部優勝」
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ●中国・蘇州に貴金属事業のための現地法人 Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd. を設立 ●中国に食品事業のための青島事務所を設立 ●貴金属事業部 電子工業品部 加工品販売事業にかかわる部門と関連事業所において ISO 9001 の認証を取得 ●食品事業部の品質保証室において ISO 9001 の認証を取得 ●生産本部（武蔵工場）：「(社) 埼玉労働基準協会連合会 表彰」
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ●マレーシアに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立 ●東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結 ●環境事業部において東日本ロジスティックセンター「狭山事業場」開設
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都の評価基準適合の産業廃棄物処理業者「産廃エキスパート」として認定
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾に貴金属関連事業のための支店を設立 ●ベトナムに貴金属関連事業のためのハノイ駐在員事務所を設立
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ●Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアのジャララムに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設し、稼働 ●中国・青島に食品事業のための現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. を設立 ●生産本部（武蔵工場）：「第 29 回入間市自衛消防訓練大会 1 号消火栓の部優勝」
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ●タイ・バンコクに食品事業のための現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. を設立 ●タイ・チョンブリに貴金属関連事業のための営業所を設立 ●食品事業部において松山営業所を開設

第三者意見

第三者意見 『環境・社会報告書 2013』 を読んで

貴社の報告書を拝読するたび、「松田産業株式会社は、地球環境の保全や循環型社会の構築に直結する事業を展開しているという、静脈産業を基盤とした特殊で、この地球に不可欠な企業である」ということを再認識しています。事業活動と循環型社会構築の関係を表したイラスト、事業活動と環境・社会活動の広範で詳細な報告、特に詳細な数値データの開示は高評価に値するものと考えます。

このたびの報告書は貴社にとって4回目の報告書ですが、随所に改善の試みが見られると思います。特に、従来からある企業理念や各種規定・方針を整理し、今後のあらたな指針を得ようとしている試みは評価できるとともに、これが、貴社の事業活動や環境・社会活動を一層発展させるミッションになることを期待しております。

このたびの報告書を拝読しますと、2012年度は海外での事業展開を積極化されたことがわかります。食品関連事業では、現地法人を中国・青島（2012年6月）とタイ・バンコク（2013年1月）に設立し、貴金属関連事業では2013年3月に営業所をタイ・チョンブリーに設立されています。また、国内の事業所も整理と新規設立をされています。

一般的には、このような事業活動の発展にともない、環境への負荷が重くなることが予想できます。しかし、持続可能な事業活動の発展と環境・社会活動の発展は反比例するもの

ではなく、比例するものでなければなりません。貴社は、高度な技術力・品質管理体制・環境保全体制を有し、特に環境保全においては法規制よりも厳しい自主基準を設置し、達成されていることから、持続可能な事業活動の発展と環境・社会活動の発展の両立が可能であると期待しています。

報告書における今後の改善点としては、海外での事業活動の発展にともない、海外での環境・社会活動を統括する仕組みを作り、そしてそれを発表できるようにすること、そして、国内外問わず、中長期的な目標を定めることだと思います。これらのことは容易なことではないと理解していますが、今後の取り組みを期待しています。

当報告書の発表を通して、貴社が地球環境の保全と循環型社会の構築をグローバルに牽引していくことを切望します。

国立大学法人 東京農工大学大学院
教授 工学博士 細見 正明



第三者意見をいただいて

このたびも、東京農工大学の細見先生から貴重なご意見、アドバイスをいただきました。

先生からのご指摘にもありますように、当社グループの事業は地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しています。その意味で当社グループの事業の発展は、地球環境の保全と循環型社会の構築に一層貢献するものでなければならないと自覚しており、技術の向上、品質管理体制や環境保全体制の改善に日々努力を続けています。

当社グループは最近海外での事業展開を積極化しています。それにともない国内と同様の管理体制の構築に取り組んでおり、海外展開においても持続可能な事業活動の発展と環境・社会活動の両立を目指してまいります。

今後の改善に向けた第一歩として、このたび理念体系の整理に取り組みました。ビジョンをあらためて確認し、今後の方針を再検討することで、事業活動と環境・社会活動の双方を同時に発展させていくことにつなげていきたいと考えています。

今後も重大な社会的使命を帯びた事業を展開していることを自覚し、その発展とともに、地球環境の保全と循環型社会の構築に一層貢献していく所存です。

取締役（『環境・社会報告書』担当）
田代 芳孝

 **松田産業株式会社**

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0726 FAX. 03-3343-2741



発行：2013年9月